

日本女性の権利の研究に必要不可欠な基本資料

日本女性差別事件 資料集成 1

日本弁護士連合会

両性の平等に関する委員会資料

意見書、要望書、勧告書等〈1975年～2008年〉

解題：坂本福子（両性の平等に関する委員会委員）

日本弁護士連合会 両性の平等に関する委員会編

全10巻B5判・上製本 別冊1

総頁数 4,032頁

本体揃価格 250,000円+税 *分売不可

ISBN978-4-86369-012-7

すいれん舎

『日本女性差別事件資料集成』は差別と闘ってきた人々の詳細なドキュメントである。原告から提供された裁判資料とその関連資料を忠実に復刻し、それぞれの事件の現代的意味を考察するとともに、女性の権利の進展を俯瞰しようとするものである。

歴史を切り拓いた貴重な資料

浅倉むつ子

(早稲田大学大学院法務研究科教授)

女性差別に挑んできた数多くの訴訟がある。これらは、原告たちと法律家が織りなす高い志の結実といってよい。彼女たちは、「そんなことは訴訟にはならない」、「裁判所で勝つのは無理」、「法理論的には不可能」と言われながらも、一歩一歩、歴史を切り拓いてきた。「差別は自分たちの代で終わらせたい」、「次世代に明るい未来を残したい」、「差別を否定できない法律では意味がない」、「裁判に勝つことだけが目的ではない」、「大切なのは人としての尊厳と誇り」。そんな女性たちの声と願いは、法の世界を動かしたのである。

この着実な歩みをリードしてきたのは、間違いなく日弁連の両性の平等に関する委員会である。このたび、同委員会が所蔵する資料が、全10巻にわたって刊行されることになった。大変な朗報である。差別というものは形を変えながらも、今もなお社会の根底に根強く存在している。だからこそ、先人たちの貴重な努力を風化させてはならない。これらの資料は、間違いなく多くの人を感動させるだろう。私も、差別撤廃のために積み上げられてきた一つひとつの言葉と行動を、この資料を通じて、改めて深くかみしめたいと思う。

収録意見書等 (一部)

1975年11月	母性保護に関する条約の批准と働く婦人の差別撤廃に関する宣言
76年1月	「女性の権利委員会」設立要望書
76年5月	女性の権利に関する特別委員会設置要綱
76年9月	総理府婦人問題企画推進本部の「国内行動計画概要」に対する要望書
77年2月	総理府婦人問題企画推進本部の「国内行動計画概要」に対する意見書
78年6月	離婚に伴う財産分与に対する譲渡所得課税に関する意見書
79年11月	第22回人権擁護大会決議 雇用における男女平等と労働条件改善に関する決議
80年11月	男女雇用平等法要綱試案
81年2月	「高等学校家庭科の女子のみ必修」についての意見書
82年6月	公的年金制度における「女性の年金権」についての提言
82年10月	労働省婦人少年局の廃止反対に関する要望書
82年10月	第25回人権擁護大会決議 家族的責任を有する男女労働者の平等実現に関する決議
83年1月	優生保護法の一部改正に対する反対意見
84年6月	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案」に対する意見書
84年10月	第27回人権擁護大会決議 男女雇用均等法案に関する決議
85年3月	「労働省派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律案」に対する意見書
85年10月	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約批准に伴う民法改正意見書
85年11月	「男女雇用機会均等法及び改正労働基準法に基づく省令案要綱及び指針案」に関する要望書
86年5月	「老人介護と女性の地位」意見書
86年5月	労働基準法研究会報告書(労働時間)に対する意見書
87年2月	「西暦2000年に向けての国内外行動計画(仮称)」策定に関する要望書
87年3月	「労働基準法の一部を改正する法律案」に対する意見書
88年2月	雇用保険法「改正」に関する意見書
88年2月	「教科書における男女平等」についての意見書
88年9月	第32回人権擁護大会決議 パートタイム労働者の権利保障に関する決議
89年12月	パートタイム労働者の権利保障についての意見書
91年2月	育児休業法案に関する意見書
91年5月	第34回人権擁護大会決議 男女雇用機会均等法の見直しに関する決議
92年2月	離婚後の養育費支払確保に関する意見書
93年3月	パートタイム労働者の権利保障及び「短時間労働者の雇用の改善等に関する法律(仮称)案要綱」に関する要望
93年3月	短時間労働者の雇用の改善等に関する法律案に対する意見書
93年7月	非嫡出子の法的相続分問題に対する会長声明
93年10月	第36回人権擁護大会決議 選択的夫婦別氏制導入及び離婚給付制度見直しに関する決議
93年12月	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の日本における実施状況に関する日本弁護士連合会の報告
94年2月	男女雇用機会均等法に基づく指針の改正案及び女子労働基準規則改正案要綱の諮問に対する日本弁護士連合会の意見書
95年1月	従軍慰安婦問題に関する提言
95年11月	女子学生に対する就職差別に関する会長声明
95年11月	第4回世界女性会議で採択された「北京宣言」及び「行動綱領」に関する「生活と権利」に関する会長声明

上野千鶴子

(東京大学大学院教授)

日本では、法律が世の中を変えることは、めったにない。法律ができたときには、社会通念も慣行も、とつくに変わっている。

それを闘いとってきたのは、差別をうけ、それを差別とはつきり認識し、法廷で闘ってきた女性たちと彼女たちを支えた専門家や支援者たちだ。判例が積み重なり、慣行が変わって、あなたも事実を追認するかのようになり、ようやく法律が現実を追いつく。女性の採用差別や昇進差別も、結婚退職制も、若年定年制も、差別定年制も、そうやってなくなっていくものだ。85年に男女雇用機会均等

法ができて、職場の女性差別を禁止したとき、すこしも新しさを感じなかったのは、その程度の禁止なら、裁判闘争でとつくに獲得していたからだ。

権利も制度も、闘わなければ手に入らない。与えられたときには、求めたものとは違うものをさしだされている。そして手にいれたと思っただけのものも、いつのまにか足もとを掘り崩される。男女平等が空気のようにあたりまえだともっている若い女性たちにも、それが先輩の女性たちのどんな血の滲むような闘いに支えられているかを、たまにはふりかえってほしい。



96年3月	女子学生就職差別に関する要望書
96年3月	女性の労働権確立に向けての意見書
96年9月	国内行動計画の策定についての意見の送付について
96年9月	児童福祉法改正に関する意見書
96年11月	経済審議会行動計画委員会雇用労働ワーキンググループ報告書に対する意見について(要望)
97年2月	中央児童福祉審議会基本問題部会の中間報告に関する意見書
97年3月	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に関する意見書
97年3月	児童福祉法等改正法案要綱に関する会長声明
97年5月	中学校社会科教科書における「従軍慰安婦」の記述に関する会長声明
97年6月	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に関する会長声明
97年10月	時間外休日深夜労働について男女共通の法的規制を求める決議
97年12月	婚外子戸籍記載等差別申立事件調査報告書
98年1月	児童扶養手当の削減に反対し、教育費の支払確保の実現を求める会長声明
98年2月	女子差別撤廃条約の選択議定書の採択を求める意見書
98年2月	「労働基準法の一部を改正する法律案」に対する意見書
98年5月	改正する法律案に対する意見書
98年9月	第41回人権擁護大会決議 妻への暴力、子どもへの虐待をなくすための対策を求める決議
98年11月	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等」の一部を改正する法律案に対する意見書
99年1月	女性に関する時間外及び休日労働並びに深夜業の規制の廃止を定めた労基法改正部分の施行を延期する立法措置をもとめる意見書
99年5月	「男女共同参画社会基本法案」に対する意見書
2000年2月	女性2000年会議のための「北京行動綱領実施状況に関する質問状への日本政府回答」に関する日本弁護士連合会の報告
00年10月	男女共同参画基本計画の策定に対する意見
00年11月	女子差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める会長声明
01年9月	「少子化対策基本法案」に対する意見書
01年12月	「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の日本における実施状況に関する第4回日本政府報告書(仮訳)」に対する日本弁護士連合会の報告について(要望)
02年5月	「男女共同参画に関する施策についての苦情の処理及び人権侵害における被害者の救済に関する論点整理」に対する意見
02年7月	「女性差別撤廃条約実施状況第4回日本政府報告書」に対する日弁連の報告の英文の国連事務総長等への郵送執行
02年8月	少子化の要因や少子化社会への対応に関する意見について
03年5月	女性差別撤廃条約に基づく第5回日本政府報告書に対する日本弁護士連合会の報告書の概要
03年9月	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の見直しに関する意見書
04年3月	養育費支払確保のための意見書
06年2月	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案要綱」に対する意見
07年3月	「短時間労働者の雇用管理の改善に関する法律の一部を改正する法律案」についての意見書
07年4月	日本弁護士連合会男女共同参画施策基本大綱
08年3月	日本弁護士連合会男女共同参画推進基本計画

推薦者(五十音順)

天野正子(お茶の水女子大学名誉教授)

奥平康弘(東京大学名誉教授)

神長百合子(専修大学教授)

西谷 敏(近畿大学教授)

林 弘子(福岡大学教授)

森ます美(昭和女子大学教授)

森まゆみ(作家)

山下泰子(文京学院大学教授)

脇田 滋(龍谷大学教授)

和田 肇(名古屋大学教授)

I 女性差別の実態を調査し、現行の法律や制度の不備をあらい、新しい法整備の提言をしてきた日弁連活動の真髄——意見書・要望書・報告書等——
両性の平等に関する委員会所蔵の貴重な資料を1975年～2008年分まで収録。

II 「これからの労働時間」や「働く女性の今日・明日」などテーマを掲げて毎年開催されてきた両性の平等に関する委員会シンポジウム（女性の権利に関する委員会シンポジウム）から節目にあたる15周年、20周年などの基調報告、シンポ記録の資料を掲載。

III 女性差別事件で当事者救済のため日弁連が発してきた勧告書を完全収録。

IV 資料についての丁寧な解題のほか、表題、年月日、執行先などを記した詳細な総目次を別冊に収録、利用者の便をはかった。

解題：坂本福子（両性の平等に関する委員会委員）

《本シリーズの全体構成》

【既刊】

- 1期 日本弁護士連合会 両性の平等に関する委員会資料 2008年11月 ●揃本体価格250,000円+税
- 2期 結婚・出産退職制、若年定年制、差別定年制等事件資料 2009年9月 ●揃本体価格250,000円+税
- 3期 賃金差別事件資料Ⅰ 秋田相互銀行不当利得金返還請求事件ほか 2009年12月 ●揃本体価格250,000円+税
- 4期 賃金差別事件資料Ⅱ 2010年10月 ●揃本体価格250,000円+税
- 5期 賃金差別事件資料Ⅲ 2011年9月 ●揃本体価格250,000円+税
- 6期 賃金差別事件資料Ⅳ 2011年12月 ●揃本体価格250,000円+税
- 7期 非正規社員解雇・差別事件資料Ⅰ 2012年8月 ●揃本体価格250,000円+税
- 8期 非正規社員解雇・差別事件資料Ⅱ（派遣社員雇止め事件） 2012年12月 ●揃本体価格250,000円+税

【刊行予定】

- 9期 セクシュアル・ハラスメント事件資料Ⅰ 2013年6月 ●揃本体価格250,000円+税
- 10期 セクシュアル・ハラスメント事件資料Ⅱ 2013年10月 ●揃本体価格250,000円+税
- 11期 母性保護関係事件資料 2014年6月 ●揃本体価格250,000円+税

《販売対象》

- 経営学部：労務管理 ●家政学部：ジェンダー、生活科学、生活経済
- 文学部：フェミニズム、女性史、婦人運動 ●法学部：労働法、民法、憲法、人権法、法哲学
- 社会学部：ジェンダー、女性学、社会運動、都市社会学、地域社会学 ●経済学部

株式会社 すいれん舎

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-10 西村ビル5F

TEL.03-5259-6060 FAX.03-5259-6070

E-mail masato@suirensha.jp

取扱店